

平成 15年 3月期 決算短信 (連結)

平成 15年 4月 25日

上場会社名 富士通コンポーネント株式会社

上場取引所 東

コード番号 6719

本社所在都道府県

(URL <http://www.fcl.fujitsu.com>)

東京都

問合せ先 代表者役職名 代表取締役社長

氏名 小野 統造

問合せ先 責任者役職名 取締役総務部長

氏名 望月 晴夫

TEL (03) 5449 - 7000

決算取締役会開催日 平成 15年 4月 25日

親会社名 富士通株式会社 (コード番号: 6702)

親会社における当社の株式保有比率: 51.8 %

1. 15年 3月期の連結業績(平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

(1)連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年 3月期	42,571	△ 7.8	△ 3,434	-	△ 4,485	-
14年 3月期	46,204	-	△ 7,558	-	△ 7,920	-

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり当 期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
15年 3月期	△ 5,360	-	△ 126,150.34	-	-	△ 10.6	△ 10.5
14年 3月期	△ 11,382	-	△ 267,809.11	-	△ 183.8	△ 14.5	△ 17.1

(注)①持分法投資損益 15年 3月期 △176 百万円 14年 3月期 △30 百万円

②期中平均株式数(連結) 15年 3月期 42,494.48 株 14年 3月期 42,503.48 株

③会計処理の方法の変更 無

④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年 3月期	36,463	△ 4,925	△ 13.5	△ 115,946.47
14年 3月期	48,092	1,131	2.4	26,613.75

(注)①期末発行済株式数(連結) 15年 3月期 42,482.25 株 14年 3月期 42,502.17 株

②期末自己株式数(連結) 15年 3月期 12,809.13 株 14年 3月期 12,789.21 株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年 3月期	4,894	△ 1,446	△ 4,187	2,258
14年 3月期	△ 3,078	△ 2,653	4,483	3,061

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 18 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 1 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社(除外) - 社 持分法(新規) - 社(除外) - 社

2. 16年 3月期の連結業績予想(平成 15年 4月 1日 ~ 平成 16年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	22,000	250	250
通期	45,000	650	600

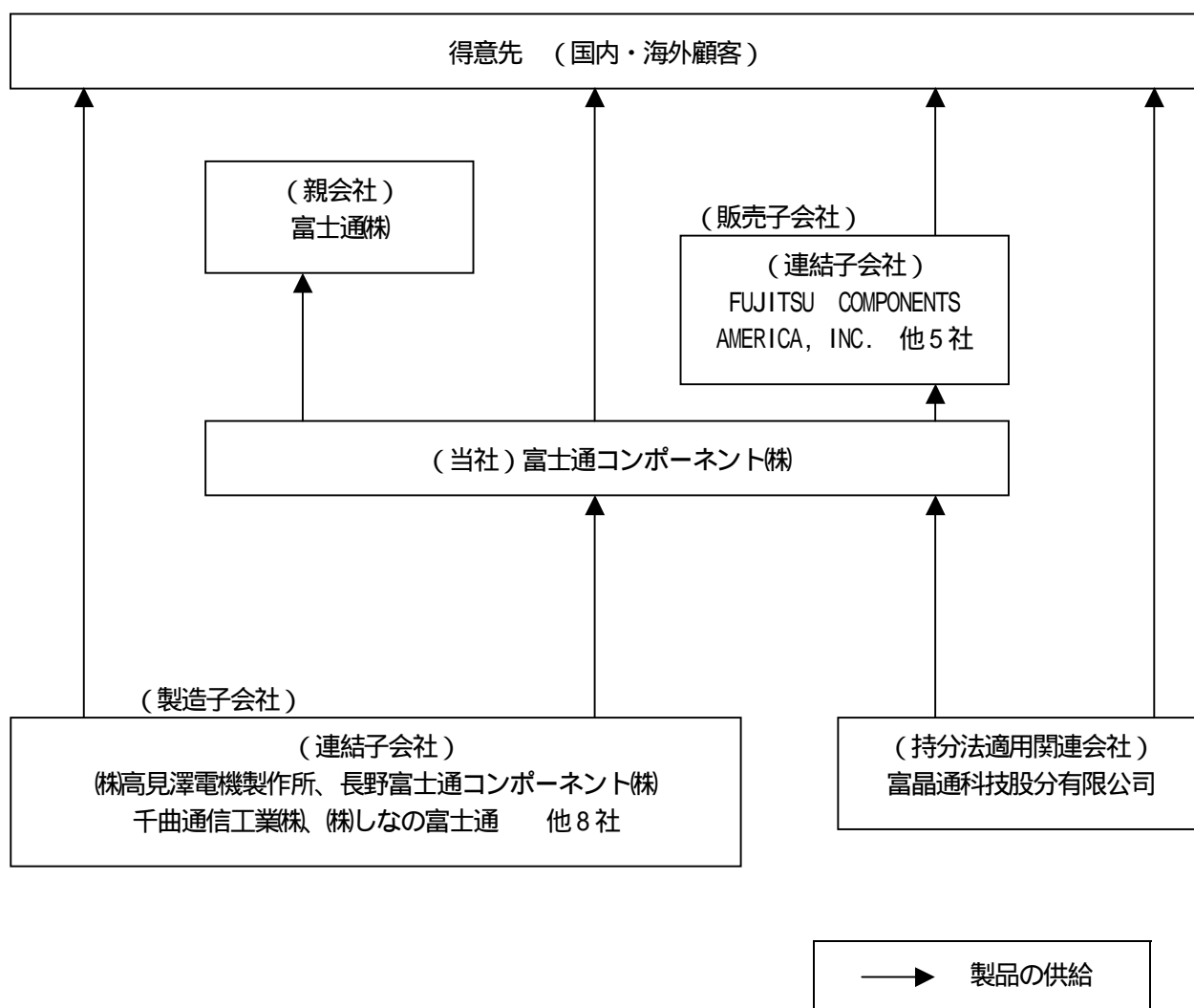
(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 14,123 円 55 銭

※上記の数値は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

1. 企業集団等の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、親会社、子会社 18 社、関連会社 1 社で構成され、リレー等の電磁部品、コネクタ等の接続部品及びキーボード等の入出力部品並びにその他電気応用機器の製造販売を主な内容としております。

当該企業グループの事業に係わる位置付けと、事業系統図は、次のとおりであります。



(注) 平成 14 年 7 月をもって高見澤（常州）電子有限公司は富士通高見澤（常州）電子有限公司を吸収合併しております。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは「顧客第一主義(C・S・M)」を経営の基本理念とし、グローバル化を推進するとともに、各製造事業に特化した製造子会社の高い技術力を最大限に活かした「市場ニーズに合った製品の開発・製造」を実現し、競争力の強化に努める方針であります。

(2) 利益処分に関する基本方針

当社は、配当については、収益状況に対応した配当を行うことを基本としつつ、配当性向及び財務体質の強化等を勘案して決定することを基本方針といたします。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

2000年後半から始まった「IT不況」は、今まで経験したことのない範囲と規模で継続し、更に長期化の様相を呈してきております。

このような環境下、当社は、リレー、コネクタ、応用機器、タッチパネルの4ビジネスユニット制に組織替えを行い、開発・製造・品質保証体制を子会社まで含め、一貫して管理する組織に改変いたしました。

これにより、コンポーネント事業に必要なスピードと柔軟性がより一層発揮できる組織になり、新製品の開発と顧客へのサービス(C・S・M)のきめ細やかな対応が図れるものと考えております。

今後は、ビジネスユニット制により、グループ全体での競争力の強化、資本効率の向上等のメリットを追求してまいります。

(4) コーポレートガバナンス及びその施策等

当社は、迅速で正確な情報把握と意思決定を最大目標とし、十分なコーポレートガバナンスが実施できる体制を構築しております。

取締役会は、原則として毎月1回開催し、重要事項はすべて付議され、業績の進捗についても議論し具体的な対策等が決定されております。また、当社は監査役制度を採用しております。常時1名の常勤監査役が執務しており、取締役会、経営会議に出席し、さらに社内の各種委員会や会議にも積極的に参加し、取締役の職務執行を十分に監視できる体制となっております。なお、社外取締役は1名、社外監査役は2名であります。

3. 経営成績

(1) 経営成績

当連結会計年度の経済環境は、デフレ経済と株式市場の低迷が一層進み、景気は依然回復の見通しがたないまま厳しい環境で推移いたしました。

このような環境の中で、当社グループは、コンポーネント事業に必要なスピードと柔軟性がより一層発揮できるビジネスユニット制に組織替えを行い、新製品の開発と顧客へのサービスをきめ細かく対応してまいりましたが、長期化するIT不況による需要が低迷したことで、当期の連結売上高は42,571百万円と前期比3,633百万円の減収となりました。

これを部門別に見ますと、当社の損益の柱である通信用リレー、コネクタは世界的な通信インフラ・IT投資関連の低迷により、需要が大幅に後退したことによりリレー部門の売上高は17,082百万円と前期比2,523百万円の大幅減収となり、コネクタ部門の売上高も4,620百万円と前期比941百万円の減収となりました。

入出力デバイス部門の売上高は、ネットワーク市場への拡販により16,716百万円と前期比1,825百万円の増収となり、その他部門の売上高は4,151百万円と前期比1,994百万円の減収となりました。

また、損益面につきましては、事業構造改革を推進してまいりましたが、上期の損失により、経常損失は4,485百万円となりましたが、前期比では3,434百万円の損減となり、さらに当社グループにおける製造・販売体制の見直しに伴う再編、人員の削減および製造拠点の整理等における資産処分などの実施による事業構造改善費用876百万円及び株式市況悪化による投資有価証券評価損120百万円を特別損失に計上したことにより、当期純損失は5,360百万円となりましたが、前期比では6,022百万円の損減となりました。

当社グループは、売上高の急激な回復が見込めないことを前提に、益転化の諸施策をグループ一丸となって図ってまいりました結果、下記のような推移で損益改善を達成いたしました。

<ご参考>

	平成15年3月期実績					平成16年 3月期計画
	上期実績	第3四半期	第4四半期	下期実績	年間実績	
売上高	20,598	10,995	10,978	21,973	42,571	45,000
経常利益	3,917	701	133	568	4,485	650
当期純利益	4,227	1,146	13	1,133	5,630	600

今後もグループ全体の生産革新を推進し、さらなる生産性向上を図るとともに高付加価値製品へシフトし、利益の拡大を図るべく取り組んでおります。

次期の見通しにつきましては、連結売上高45,000百万円、経常利益650百万円、当期純利益600百万円を予定しております。

【事業再生の諸施策】

1. 海外販売体制の成長市場・成長商品への特化

中国市場を重視し、拠点を上海に移動

北米、ヨーロッパ拠点を縮小

2. 製造拠点の改革

海外製造拠点の間接部門の効率化および生産性向上による利益拡大

国内製造拠点の体質強化

(1) 生産革新運動（トヨタ生産方式導入）による生産性向上

(2) 棚卸資産の削減 前期比 3,793 百万円削減

(3) 資産効率改善および売掛債権流動化による有利子負債の削減

前期比 4,156 百万円削減

(4) 人員の削減 前期比 1,040 名削減

なお、所在地別の業績は次のとおりであります。

1. 日本

国内は、設備投資の減退、個人消費の低迷により、売上高は 27,152 百万円と前期比 210 百万円の減収となりましたが、事業構造改革および生産革新運動による生産性向上により営業損失は 3,270 百万円で前期比 3,184 百万円の損減となりました。

2. アジア地域

東南アジア地域は、米国経済の後退を受け、売上高は 4,879 百万円と前期比 345 百万円の減収となりましたが、人員削減等の事業構造改革の推進により、営業利益は 299 百万円で前期比 1,279 百万円の損減増となりました。

3. 北米

北米は、IT不況の長期化による通信インフラ用リレー、コネクタの大幅需要減により、売上高は 7,332 百万円と前期比 1,930 百万円の減収となり、営業損失は 304 百万円で前期比 23 百万円の損減となりました。

4. ヨーロッパ

ヨーロッパ地区も米国経済の後退を受け、景気の減速が強まり、売上高は 5,138 百万円と前期比 1,146 百万円の減収となり、営業損失は 63 百万円で前期比 90 百万円の益減損増となりました。

また、海外売上高は北米・ヨーロッパ地区向けに大幅需要減により 17,329 百万円と前期比 2,554 百万円の大幅減収となりました。

(2) 財政状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、2,258百万円となり、前連結会計年度末に比べ802百万円減少いたしました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、4,894百万円(前連結会計年度比7,972百万円増加)となりました。これは税金等調整前当期純損失5,483百万円の計上による減少がありましたが、売掛債権の回収の増加3,587百万円、生産革新運動の推進によるたな卸資産の削減2,840百万円、減価償却費2,808百万円などによる増加の結果であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、1,446百万円(前連結会計年度比1,206百万円減少)となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出1,754百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は4,187百万円となり前連結会計年度比8,671百万円改善いたしました。これは、生産革新運動の推進によるたな卸資産の削減、設備投資の効率化及び売掛債権の流動化等によるものであります。

4. 連結財務諸表等
 (1) 連結財務諸表
 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	当連結会計年度末 平成 15 年 3 月 31 日現在		前連結会計年度末 平成 14 年 3 月 31 日現在		増減額
	金額	構成比	金額	構成比	
(資産の部)		%		%	
流動資産					
現金及び預金	2,258		2,756		
受取手形及び売掛金 2,3,7	7,118		10,730		
有価証券	5		-		
たな卸資産	8,797		12,590		
その他	1,244		2,430		
貸倒引当金	112		185		
流動資産合計	19,310	53.0	28,323	58.9	9,012
固定資産					
1 有形固定資産 1					
建物及び構築物 5	4,076		4,615		
機械装置及び運搬具 5	3,917		4,662		
工具器具備品	1,644		2,451		
土地 5	4,066		4,178		
建設仮勘定	1,556		1,442		
有形固定資産合計	15,262	41.8	17,350	36.1	2,088
2 無形固定資産					
ソフトウェア	318		349		
その他 5	546		602		
無形固定資産合計	865	2.4	951	2.0	85
3 投資その他の資産					
投資有価証券 4	785		1,101		
その他	313		437		
貸倒引当金	73		71		
投資その他の資産合計	1,025	2.8	1,467	3.0	441
固定資産合計	17,153	47.0	19,769	41.1	2,615
資産合計	36,463	100.0	48,092	100.0	11,628

(単位：百万円)

科目	当連結会計年度末 平成 15 年 3 月 31 日現在		前連結会計年度末 平成 14 年 3 月 31 日現在		増減額
	金額	構成比	金額	構成比	
(負債の部)		%		%	
流動負債					
支払手形及び買掛金 7	6,426		6,160		
短期借入金	28,058		28,412		
未払法人税等	44		108		
その他	2,228		3,653		
流動負債合計	36,758	100.8	38,335	79.7	1,576
固定負債					
長期借入金	1,329		5,207		
退職給付引当金	2,251		2,521		
役員退職慰労引当金	115		123		
再評価に係る繰延税金負債 6	570		597		
その他	261		7		
固定負債合計	4,527	12.4	8,457	17.6	3,929
負債合計	41,285	113.2	46,792	97.3	5,506
(少数株主持分)					
少数株主持分	103	0.3	168	0.3	65
(資本の部)					
資本金 8	2,764	7.6	2,764	5.8	-
資本剰余金	19,914	54.6	19,914	41.4	-
利益剰余金	23,104	63.3	17,781	37.0	5,322
土地再評価差額金 6	785	2.1	823	1.7	37
その他有価証券評価差額金	54	0.2	46	0.1	7
為替換算調整勘定	225	0.6	461	1.0	687
自己株式 9	5,005	13.7	5,004	10.4	0
資本合計	4,925	13.5	1,131	2.4	6,056
負債、少数株主持分 及び資本合計	36,463	100.0	48,092	100.0	11,628

連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	当連結会計年度			前連結会計年度			増減額	
	自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日			自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日				
	金額		百分比	金額		百分比		
			%			%		
売上高		42,571	100.0		46,204	100.0	3,633	
売上原価	2	35,314	82.9		43,068	93.2	7,753	
売上総利益		7,256	17.1		3,136	6.8	4,120	
販売費及び一般管理費	1,2	10,690	25.1		10,694	23.2	3	
営業損失		3,434	8.0		7,558	16.4	4,124	
営業外収益								
受取利息及び受取配当金		24			39			
為替差益		-			130			
技術指導料		84			121			
雇用調整助成金		66			71			
雑収入		230	406	0.9	328	691	1.5	285
営業外費用								
支払利息		342			401			
退職給付会計基準変更時差異		251			251			
為替差損		208			-			
持分法による投資損失		176			30			
雑支出		478	1,457	3.4	369	1,052	2.2	404
経常損失			4,485	10.5		7,920	17.1	3,434
特別損失								
投資有価証券評価損		120			206			
事業構造改善費用	3	876	997	2.3	3,007	3,213	7.0	2,216
税金等調整前当期純損失			5,483	12.8		11,134	24.1	5,650
還付法人税等		80			182			
法人税等調整額		20	101	0.2	427	245	0.5	346
少数株主利益(損失)			21	0.0		3	0.0	25
当期純損失			5,360	12.6		11,382	24.6	6,022

連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科目	当連結会計年度 自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日		前連結会計年度 自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日	
	金額		金額	
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高		19,914		19,914
資本剰余金期末残高		19,914		19,914
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高		17,781		6,398
利益剰余金増加高				
1 土地再評価差額金取崩高		37		-
利益剰余金減少高				
1 当期純損失		5,360		11,382
利益剰余金期末残高		23,104		17,781

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	当連結会計年度	前連結会計年度
	自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日	自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日
	金額	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失	5,483	11,134
減価償却費	2,808	3,629
持分法による投資損失	176	30
投資有価証券評価損	120	206
貸倒引当金の減少額	65	98
退職給付引当金の減少額	269	67
役員退職慰労引当金の増加(減少)額	8	19
受取利息及び受取配当金	24	39
支払利息	342	401
事業構造改善費用	876	3,007
売上債権の減少額	3,587	5,194
たな卸資産の減少額	2,840	3,934
仕入債務の増加(減少)額	555	6,366
その他流動資産の減少(増加)額	851	124
その他流動負債の減少額	1,185	1,015
その他固定負債の増加額	254	-
その他	210	-
小計	5,589	2,422
利息及び配当金の受取額	24	38
利息の支払額	357	414
事業構造改善費用の支払額	99	-
特別退職金の支払額	361	163
法人税等の還付額	149	-
法人税等の支払額	49	116
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,894	3,078
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,754	2,866
有形固定資産の売却による収入	312	333
無形固定資産の取得による支出	115	250
その他	110	130
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,446	2,653
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増加額	1,845	7,919
長期借入金の借入による収入	-	3,852
長期借入金の返済による支出	2,311	7,284
自己株式の取得による支出	0	3
少数株主への配当金の支払額	30	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,187	4,483
現金及び現金同等物に係る換算差額	62	60
現金及び現金同等物の増加額	802	1,187
現金及び現金同等物の期首残高	3,061	4,248
現金及び現金同等物の期末残高	2,258	3,061

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象または状況

<p>当連結会計年度 自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日</p>	<p>前連結会計年度 自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日</p>
<p>当社グループは、当連結会計年度において、5,360 百万円の当期純損失を計上した結果、4,925 百万円の債務超過になっています。</p> <p>これにより、当社グループには継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>連結財務諸表提出会社である当社は、売上の急増が見込めない経済環境下で、事業構造改善並びに生産革新運動の実施、製造費用の削減を行なった結果、第 4 四半期決算より営業利益段階の益転を達成しております。翌連結会計年度は、これらの費用削減効果が通期に影響するため、営業利益となる見込みです。また、資金に関しましては、当社親会社富士通（株）の金融子会社である富士通キャピタル（株）より安定的な供給を受けております。今後も安定的な供給が得られるものと確信しております。</p> <p>連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、上記のような重要な疑義の影響を連結財務諸表には反映しておりません。</p>	<hr/>

5. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当連結会計年度 自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日	前連結会計年度 自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>4. 資本連結手続に関する事項</p>	<p>連結子会社の数 全ての子会社 18 社が連結範囲に含まれております。なお、子会社の減少は高見澤（常州）電子有限公司と富士通高見澤（常州）電子有限公司の合併によるものであります。</p> <p>主要な連結子会社の名称 株式会社高見澤電機製作所 長野富士通コンポーネント株式会社 株式会社宮崎テック 千曲通信工業株式会社 高見澤（常州）電子有限公司 株式会社しなの富士通 FUJITSU COMPONENT(MALAYSIA)SDN.BHD. FUJITSU COMPONENTS AMERICA, INC. FUJITSU COMPONENTS ASIA PTE LIMITED FUJITSU COMPONENTS EUROPE B.V.</p> <p>持分法を適用した関連会社は 1 社であります。 富晶通科技股分有限公司 なお、決算日が連結決算日と異なるため、同社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p> <p>全ての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p> <hr/>	<p>連結子会社の数 全ての子会社 19 社が連結範囲に含まれております。</p> <p>主要な連結子会社の名称 株式会社高見澤電機製作所 長野富士通コンポーネント株式会社 株式会社宮崎テック 千曲通信工業株式会社 高見澤（常州）電子有限公司 株式会社しなの富士通 FUJITSU COMPONENT(MALAYSIA)SDN.BHD. FUJITSU COMPONENTS AMERICA, INC. FUJITSU COMPONENTS ASIA PTE LIMITED FUJITSU COMPONENTS EUROPE B.V.</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>(1) 持分プーリング法に準じた処理の適用 株式会社高見澤電機製作所及び長野富士通コンポーネント株式会社（旧富士通高見澤コンポーネント株式会社）は、株式移転制度を利用して共同で完全親会社となる富士通コンポーネント株式会社を設立いたしました。 この企業結合に関する資本連結手続は「株式交換及び株式移転制度を利用して完全親子会社関係を創設する場合の資本連結手続」（日本公認会計士協会会計制度委員会研究報告第 6 号）に準拠し、持分プーリング法に準じた処理を適用しております。 持分プーリング法とは企業結合が生じた事業年度において、その結合がどの時点で生じたかにかかわらず、基本的に結合当事会社の財務諸表を合算する方法であります。</p>

項目	当連結会計年度 自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日	前連結会計年度 自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日						
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法を、また在外連結子会社は当該国の会計基準に基づき、当該資産の区分、構造及び機能により見積られた耐用年数に基づき主に定額法で計算しております。 ただし、当社及び国内連結子会社は平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="603 853 938 958"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>2 ~ 50 年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4 ~ 10 年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2 ~ 10 年</td> </tr> </table> <p>無形固定資産 主として定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒の実績等を勘案した繰入率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	建物及び構築物	2 ~ 50 年	機械装置及び運搬具	4 ~ 10 年	工具器具備品	2 ~ 10 年	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p>
建物及び構築物	2 ~ 50 年							
機械装置及び運搬具	4 ~ 10 年							
工具器具備品	2 ~ 10 年							

項目	当連結会計年度 自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日	前連結会計年度 自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日
	<p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(イ) 会計基準の変更に伴う差異の処理年数・・・10年</p> <p>(ロ) 過去勤務債務の処理方法 ・・・定額法(10年)</p> <p>(ハ) 数理計算上の差異の処理方法・・・定額法(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間で、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理)</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>在外子会社を除き、役員の退職慰労金の支出に備えて、内規による必要額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて表示しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>退職給付引当金</p> <p>同左</p> <p>(イ) 会計基準の変更に伴う差異の処理年数 同左</p> <p>(ロ) 過去勤務債務の処理方法 同左</p> <p>(ハ) 数理計算上の差異の処理方法 同左</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

項目	当連結会計年度 自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日	前連結会計年度 自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日
	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ法を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・為替予約 ヘッジ対象・・・外貨建売掛金</p> <p>ヘッジ方針 通貨関連における先物為替予約取引は、外貨建売掛金の為替変動リスクを回避するためのものであるため、外貨建売掛金の範囲内で行うこととしております。</p> <p>ヘッジの有効性の評価 当社グループは、当社が定めたデリバティブ取引に関する所定のルールに基づいて取引を行い、ヘッジの有効性の判定を含めて管理を行っております。</p> <p>(7) 消費税等の会計処理 当社及び国内子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>(8) 自己株式及び法定準備金取崩等会計 当連結会計年度から、「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第 1 号)を適用しております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については改正後の連結財務諸表規則により作成しております。また、前連結会計年度についても改正後の表示区分に組替えて表示しております。これにより、前連結会計年度において資本の部の控除科目として記載しておりました「子会社が所有する親会社株式」は当連結会計年度より「自己株式」に含めて表示しております。なお前連結会計年度末の「子会社が保有する親会社株式」の金額は 5,003 百万円、当連結会計年度末の金額も同額であります。</p>	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性の評価 同左</p> <p>(7) 消費税等の会計処理 同左</p>

項目	当連結会計年度 自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日	前連結会計年度 自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日
<p>6. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項</p> <p>8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>(9) 1株当たり当期純利益に関する会計基準 当連結会計年度から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、これによる影響は軽微であります。</p> <p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分(損失処理)について連結会計年度中に確定した利益処分(損失処理)によっております。</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<hr/> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

当連結会計年度 平成 15 年 3 月 31 日現在		前連結会計年度 平成 14 年 3 月 31 日現在	
1	有形固定資産の減価償却累計額 26,360 百万円	1	有形固定資産の減価償却累計額 30,702 百万円
2	受取手形の割引高 124 百万円	2	受取手形の割引高 209 百万円
3	受取手形の裏書譲渡高 12 百万円	3	_____
4	関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券 558 百万円	4	関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券 738 百万円
5	担保に供している資産 建物及び構築物 1,112 百万円 機械装置及び運搬具 130 百万円 土地 1,686 百万円 無形固定資産(その他) 114 百万円 計 3,043 百万円	5	担保に供している資産 建物及び構築物 412 百万円 土地 1,696 百万円 計 2,108 百万円
	上記物件について、短期借入金 1,860 百万円、1 年以内に返済予定の長期借入金 110 百万円の担保に供しております。		上記物件について、短期借入金 1,830 百万円、1 年以内に返済予定の長期借入金 7 百万円、長期借入金 115 百万円の担保に供しております。
6	土地の再評価に関する法律(平成 10 年 3 月 31 日公布法律第 34 号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成 13 年 3 月 31 日公布法律第 19 号)に基づき、一部国内連結子会社において事業用土地の再評価を行い、再評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「再評価差額金」として資本の部に計上しております。 同法律第 3 条第 3 項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成 10 年 3 月 31 日公布政令第 119 号)第 2 条第 4 号に定める路線価に合理的な調整を行って算出しております。 再評価を行った年月日 平成 14 年 3 月 31 日 再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 82 百万円	6	土地の再評価に関する法律(平成 10 年 3 月 31 日公布法律第 34 号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成 13 年 3 月 31 日公布法律第 19 号)に基づき、一部国内連結子会社において事業用土地の再評価を行い、再評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「再評価差額金」として資本の部に計上しております。 同法律第 3 条第 3 項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成 10 年 3 月 31 日公布政令第 119 号)第 2 条第 4 号に定める路線価に合理的な調整を行って算出しております。 再評価を行った年月日 平成 14 年 3 月 31 日 再評価前の帳簿価額 460 百万円 再評価後の帳簿価額 1,881 百万円
7	_____	7	連結会計年度末日満期手形の処理 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末日残高に含まれております。 受取手形 105 百万円 支払手形 846 百万円
8	当社の発行済株式総数は、普通株式 55,291.38 株であります。	8	_____
9	当社が保有する自己株式の数は、普通株式 25.42 株であります。なお、連結会社が保有する自己株式の数は 12,783.71 株であります。	9	_____

(連結損益計算書関係)

当連結会計年度 自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日	前連結会計年度 自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日																																																															
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員給与賞与</td> <td style="text-align: right;">2,613</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>物流費</td> <td style="text-align: right;">1,389</td> <td></td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">199</td> <td></td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">27</td> <td></td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">2,797</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3,664</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,690</td> <td></td> </tr> </table> <p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、2,879 百万円であります。</p> <p>3 構造改革を目的とした製造・販売体制の見直し、人員の削減・再配置、撤退ビジネスにおける資産処分等の費用であります。</p> <p>なお、主なものは以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">特別退職金</td> <td style="text-align: right;">361</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産廃却損</td> <td style="text-align: right;">338</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産廃却損</td> <td style="text-align: right;">76</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> </table>	従業員給与賞与	2,613	百万円	物流費	1,389		退職給付費用	199		役員退職慰労引当金繰入額	27		研究開発費	2,797		その他	3,664		計	10,690		特別退職金	361	百万円	固定資産廃却損	338	百万円	たな卸資産廃却損	76	百万円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員給与賞与</td> <td style="text-align: right;">3,149</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>物流費</td> <td style="text-align: right;">1,594</td> <td></td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">209</td> <td></td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">26</td> <td></td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">8</td> <td></td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">2,409</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3,295</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,694</td> <td></td> </tr> </table> <p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、2,610 百万円であります。</p> <p>3 構造改革を目的とした製造・販売体制の見直し、人員の削減・再配置、撤退ビジネスにおける資産処分等の費用であります。</p> <p>なお、主なものは以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">たな卸資産廃却損</td> <td style="text-align: right;">2,592</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産廃却損</td> <td style="text-align: right;">138</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>特別退職金</td> <td style="text-align: right;">131</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> </table>	従業員給与賞与	3,149	百万円	物流費	1,594		退職給付費用	209		役員退職慰労引当金繰入額	26		貸倒引当金繰入額	8		研究開発費	2,409		その他	3,295		計	10,694		たな卸資産廃却損	2,592	百万円	固定資産廃却損	138	百万円	特別退職金	131	百万円
従業員給与賞与	2,613	百万円																																																														
物流費	1,389																																																															
退職給付費用	199																																																															
役員退職慰労引当金繰入額	27																																																															
研究開発費	2,797																																																															
その他	3,664																																																															
計	10,690																																																															
特別退職金	361	百万円																																																														
固定資産廃却損	338	百万円																																																														
たな卸資産廃却損	76	百万円																																																														
従業員給与賞与	3,149	百万円																																																														
物流費	1,594																																																															
退職給付費用	209																																																															
役員退職慰労引当金繰入額	26																																																															
貸倒引当金繰入額	8																																																															
研究開発費	2,409																																																															
その他	3,295																																																															
計	10,694																																																															
たな卸資産廃却損	2,592	百万円																																																														
固定資産廃却損	138	百万円																																																														
特別退職金	131	百万円																																																														

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当連結会計年度 自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日	前連結会計年度 自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日															
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成 15 年 3 月 31 日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,258</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,258</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,258	百万円	現金及び現金同等物	2,258	百万円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成 14 年 3 月 31 日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,756</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>その他流動資産(預け金)</td> <td style="text-align: right;">304</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,061</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,756	百万円	その他流動資産(預け金)	304	百万円	現金及び現金同等物	3,061	百万円
現金及び預金勘定	2,258	百万円														
現金及び現金同等物	2,258	百万円														
現金及び預金勘定	2,756	百万円														
その他流動資産(預け金)	304	百万円														
現金及び現金同等物	3,061	百万円														

(リース取引関係)

当連結会計年度 自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日	前連結会計年度 自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外の ファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期 末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外の ファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期 末残高相当額																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">機械装置</th> <th style="text-align: center;">その他(工具 器具備品)</th> <th style="text-align: center;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額 相当額</td> <td style="text-align: center;">百万円 3,166</td> <td style="text-align: center;">百万円 377</td> <td style="text-align: center;">百万円 3,544</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額相当額</td> <td style="text-align: center;">1,615</td> <td style="text-align: center;">298</td> <td style="text-align: center;">1,913</td> </tr> <tr> <td>期末残高 相当額</td> <td style="text-align: center;">1,551</td> <td style="text-align: center;">79</td> <td style="text-align: center;">1,630</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置	その他(工具 器具備品)	合計	取得価額 相当額	百万円 3,166	百万円 377	百万円 3,544	減価償却 累計額相当額	1,615	298	1,913	期末残高 相当額	1,551	79	1,630	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">機械装置</th> <th style="text-align: center;">その他(工具 器具備品)</th> <th style="text-align: center;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額 相当額</td> <td style="text-align: center;">百万円 3,300</td> <td style="text-align: center;">百万円 463</td> <td style="text-align: center;">百万円 3,763</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額相当額</td> <td style="text-align: center;">1,621</td> <td style="text-align: center;">319</td> <td style="text-align: center;">1,941</td> </tr> <tr> <td>期末残高 相当額</td> <td style="text-align: center;">1,679</td> <td style="text-align: center;">143</td> <td style="text-align: center;">1,822</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置	その他(工具 器具備品)	合計	取得価額 相当額	百万円 3,300	百万円 463	百万円 3,763	減価償却 累計額相当額	1,621	319	1,941	期末残高 相当額	1,679	143	1,822
	機械装置	その他(工具 器具備品)	合計																														
取得価額 相当額	百万円 3,166	百万円 377	百万円 3,544																														
減価償却 累計額相当額	1,615	298	1,913																														
期末残高 相当額	1,551	79	1,630																														
	機械装置	その他(工具 器具備品)	合計																														
取得価額 相当額	百万円 3,300	百万円 463	百万円 3,763																														
減価償却 累計額相当額	1,621	319	1,941																														
期末残高 相当額	1,679	143	1,822																														
未経過リース料期末残高相当額	未経過リース料期末残高相当額																																
<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">519 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,140 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,659 百万円</td> </tr> </table>	1年内	519 百万円	1年超	1,140 百万円	合計	1,659 百万円	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">588 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,257 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,845 百万円</td> </tr> </table>	1年内	588 百万円	1年超	1,257 百万円	合計	1,845 百万円																				
1年内	519 百万円																																
1年超	1,140 百万円																																
合計	1,659 百万円																																
1年内	588 百万円																																
1年超	1,257 百万円																																
合計	1,845 百万円																																
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																
<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">628 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">589 百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">40 百万円</td> </tr> </table>	支払リース料	628 百万円	減価償却費相当額	589 百万円	支払利息相当額	40 百万円	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">675 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">628 百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">46 百万円</td> </tr> </table>	支払リース料	675 百万円	減価償却費相当額	628 百万円	支払利息相当額	46 百万円																				
支払リース料	628 百万円																																
減価償却費相当額	589 百万円																																
支払利息相当額	40 百万円																																
支払リース料	675 百万円																																
減価償却費相当額	628 百万円																																
支払利息相当額	46 百万円																																
減価償却費相当額の算定方法	減価償却費相当額の算定方法																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法に よっております。	同左																																
利息相当額の算定方法	利息相当額の算定方法																																
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利 息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によ っております。	同左																																

(有価証券関係)

当連結会計年度(平成15年3月31日現在)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	種類	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1)株式	21	25	4
	(2)債券	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	21	25	4
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1)株式	193	140	52
	(2)債券	30	30	0
	(3)その他	21	15	6
	小計	245	187	58
合計		267	213	54

(注) 当連結会計年度において一部減損処理を行い、減損処理後の帳簿価額を取得原価に計上しております。
当連結会計年度減損処理額は次のとおりであります。

株式 120百万円

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	摘要
(1)その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	14	-

3. その他有価証券のうち満期のあるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

(単位:百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
(1)債券	5	30	-	-
(2)その他	-	6	9	-
合計	5	36	9	-

前連結会計年度（平成14年3月31日現在）

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

	種類	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1)株式	37	44	7
	(2)債券	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	37	44	7
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1)株式	297	243	53
	(2)債券	39	38	0
	(3)その他	21	21	-
	小計	358	304	54
合計		396	349	46

（注） 当連結会計年度において一部減損処理を行い、減損処理後の帳簿価額を取得原価に計上しております。
当連結会計年度減損処理額は次のとおりであります。

株式	181 百万円
その他	24 百万円

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	摘要
(1) その他有価証券 非上場株式（店頭売買株式を除く）	14	-

3. その他有価証券のうち満期のあるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

（単位：百万円）

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
(1)債券	-	38	-	-
(2)その他	-	8	12	-
合計	-	46	12	-

(デリバティブ取引関係)

1.取引に関する事項

当連結会計年度 自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日	前連結会計年度 自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日
<p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、通貨関連における先物為替予約取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 通貨関連における先物為替予約取引は、外貨建売掛金の為替変動リスクを回避するためのものであり、外貨建売掛金の範囲内で行うこととしております。したがって投機目的やトレーディング目的でこれらの取引を行わないこととしております。</p> <p>(3) 取引の利用目的 当グループは、主に輸出取引に係る為替相場の変動によるリスクに備えるため、外貨建の売掛金について先物為替予約取引を利用しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク内容 為替予約取引は、為替相場の変動によるリスクを有しております。なお、通貨関連における先物為替予約取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行による信用リスクは、殆どないと判断しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 通貨関連における先物為替予約取引の実行及び管理は、総務部で行っております。なお先物為替予約に関しては、実需原則に則って、所定のルールに従って取引を行っており、為替持高及び予約状況の報告を、役員に随時行っております。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスク内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2.取引の時価等に関する事項

当連結会計年度、前連結会計年度のいずれにおいても、全てのデリバティブ取引に対してヘッジ会計を適用しているため、開示対象のデリバティブ取引はありません。

(退職給付関係)

当連結会計年度 自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日	前連結会計年度 自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日																																								
<p>1 採用している退職給付の概要 当社及び国内連結子会社は確定給付型の制度として、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。また、一部の国内連結子会社では、適格退職年金制度を設けております。</p>	<p>1 採用している退職給付の概要 同左</p>																																								
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">6,887</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">2,294</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務 +</td> <td style="text-align: right;">4,593</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">1,758</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">1,107</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務 (債務の減額)</td> <td style="text-align: right;">524</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金 + + +</td> <td style="text-align: right;">2,251</td> </tr> </table>		百万円	退職給付債務	6,887	年金資産	2,294	<hr/>		未積立退職給付債務 +	4,593	会計基準変更時差異の未処理額	1,758	未認識数理計算上の差異	1,107	未認識過去勤務債務 (債務の減額)	524	<hr/>		退職給付引当金 + + +	2,251	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">8,373</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">2,611</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務 +</td> <td style="text-align: right;">5,761</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">2,028</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">929</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">283</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金 + + +</td> <td style="text-align: right;">2,521</td> </tr> </table>		百万円	退職給付債務	8,373	年金資産	2,611	<hr/>		未積立退職給付債務 +	5,761	会計基準変更時差異の未処理額	2,028	未認識数理計算上の差異	929	未認識過去勤務債務	283	<hr/>		退職給付引当金 + + +	2,521
	百万円																																								
退職給付債務	6,887																																								
年金資産	2,294																																								
<hr/>																																									
未積立退職給付債務 +	4,593																																								
会計基準変更時差異の未処理額	1,758																																								
未認識数理計算上の差異	1,107																																								
未認識過去勤務債務 (債務の減額)	524																																								
<hr/>																																									
退職給付引当金 + + +	2,251																																								
	百万円																																								
退職給付債務	8,373																																								
年金資産	2,611																																								
<hr/>																																									
未積立退職給付債務 +	5,761																																								
会計基準変更時差異の未処理額	2,028																																								
未認識数理計算上の差異	929																																								
未認識過去勤務債務	283																																								
<hr/>																																									
退職給付引当金 + + +	2,521																																								
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>勤務費用</td> <td style="text-align: right;">461</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">205</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">130</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">251</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">91</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">14</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">865</td> </tr> </table> <p>上記退職給付費用以外に割増退職金 361 百万円を特別損失として計上しております。</p>		百万円	勤務費用	461	利息費用	205	期待運用収益	130	会計基準変更時差異の費用処理額	251	数理計算上の差異の費用処理額	91	過去勤務債務の費用処理額	14	<hr/>		退職給付費用	865	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>勤務費用</td> <td style="text-align: right;">572</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">187</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">109</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">251</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">15</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">887</td> </tr> </table> <p>上記退職給付費用以外に割増退職金 131 百万円を特別損失として計上しております。</p>		百万円	勤務費用	572	利息費用	187	期待運用収益	109	会計基準変更時差異の費用処理額	251	数理計算上の差異の費用処理額	1	過去勤務債務の費用処理額	15	<hr/>		退職給付費用	887				
	百万円																																								
勤務費用	461																																								
利息費用	205																																								
期待運用収益	130																																								
会計基準変更時差異の費用処理額	251																																								
数理計算上の差異の費用処理額	91																																								
過去勤務債務の費用処理額	14																																								
<hr/>																																									
退職給付費用	865																																								
	百万円																																								
勤務費用	572																																								
利息費用	187																																								
期待運用収益	109																																								
会計基準変更時差異の費用処理額	251																																								
数理計算上の差異の費用処理額	1																																								
過去勤務債務の費用処理額	15																																								
<hr/>																																									
退職給付費用	887																																								
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0~3.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.0~5.9%</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年 定額法</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">5~17年 定額法</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> </table>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.0~3.0%	期待運用収益率	2.0~5.9%	過去勤務債務の額の処理年数	10年 定額法	数理計算上の差異の処理年数	5~17年 定額法	会計基準変更時差異の処理年数	10年	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">同左</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">同左</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">同左</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">同左</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">同左</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">同左</td> </tr> </table>	退職給付見込額の期間配分方法	同左	割引率	同左	期待運用収益率	同左	過去勤務債務の額の処理年数	同左	数理計算上の差異の処理年数	同左	会計基準変更時差異の処理年数	同左																
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																								
割引率	2.0~3.0%																																								
期待運用収益率	2.0~5.9%																																								
過去勤務債務の額の処理年数	10年 定額法																																								
数理計算上の差異の処理年数	5~17年 定額法																																								
会計基準変更時差異の処理年数	10年																																								
退職給付見込額の期間配分方法	同左																																								
割引率	同左																																								
期待運用収益率	同左																																								
過去勤務債務の額の処理年数	同左																																								
数理計算上の差異の処理年数	同左																																								
会計基準変更時差異の処理年数	同左																																								

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度、前連結会計年度のいずれにおいても、当社グループは、リレー、コネクタ、入出力デバイス等の分野において、部品及び電子応用の機器を生産販売するエレクトロニクスメーカーとして、単一の事業活動を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

2. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度(自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日)

(単位:百万円)

	日本	アジア	北米	ヨーロッパ	計	消去 又は全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	27,152	4,879	5,401	5,138	42,571	-	42,571
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	13,438	9,182	188	45	22,854	(22,854)	-
計	40,590	14,061	5,589	5,184	65,426	(22,854)	42,571
営業費用	43,861	13,761	5,893	5,247	68,765	(22,759)	46,005
営業利益又は営業損失()	3,270	299	304	63	3,338	(95)	3,434
資産	38,901	8,120	2,548	2,315	51,886	(15,422)	36,463

前連結会計年度(自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日)

(単位:百万円)

	日本	アジア	北米	ヨーロッパ	計	消去 又は全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	27,362	5,224	7,332	6,284	46,204	-	46,204
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	12,053	9,602	95	75	21,826	(21,826)	-
計	39,416	14,826	7,427	6,360	68,031	(21,826)	46,204
営業費用	45,871	15,806	7,755	6,333	75,766	(22,002)	53,763
営業利益又は営業損失()	6,455	979	327	26	7,735	176	7,558
資産	48,374	10,379	3,123	2,378	64,255	(16,163)	48,092

- (注) 1 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。
 2 本邦以外の区分に属する主な国または地域
 (1)アジア……中国・マレーシア・シンガポール・タイ・台湾
 (2)北米……アメリカ
 (3)ヨーロッパ…フランス・ドイツ・イギリス・オランダ
 3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた資産の金額は、当連結会計年度 555 百万円、前連結会計年度 456 百万円であり、その主なものは親会社での余資運用資金(現預金及び有価証券)、長期投資資金及び管理部門に係る資産等があります。

3. 海外売上高

(単位：百万円)

	当連結会計年度			
	自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日			
	アジア	ヨーロッパ	北米	計
海外売上高	6,681	5,259	5,388	17,329
連結売上高				42,571
海外売上高に占める 連結売上高の割合	% 15.7	% 12.4	% 12.7	% 40.7

(単位：百万円)

	前連結会計年度			
	自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日			
	アジア	ヨーロッパ	北米	計
海外売上高	6,382	6,153	7,347	19,883
連結売上高				46,204
海外売上高に占める 連結売上高の割合	% 13.8	% 13.3	% 15.9	% 43.0

- (注) 1 国又は地域の区分は地理的の近接度によっております。
- 2 本邦以外の区分に属する主な国または地域
- (1) アジア……中国・台湾・韓国・インド・マレーシア・シンガポール・タイ
- (2) ヨーロッパ…フランス・ドイツ・イギリス・オランダ
- (3) 北米……アメリカ・カナダ
- 3 海外売上高は当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域による売上高であります。

(関連当事者との取引)

当連結会計年度 (自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日)

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社	富士通(株)	東京都 千代田区	324,624	情報処理システム、通信システム及び電子デバイスの開発、製造、販売並びにこれらを活用した各種サービスの提供	(被所有) 67.9	- 名	当社製品の販売	当社製品の販売	5,030	売掛金	613

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額については消費税等を含まず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 富士通(株)との取引

(1)取引条件ないし取引条件の決定方針については、一般取引条件と同様に決定しております。

2 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社の 子会社	富士通デバイス(株)	東京都 品川区	3,645	半導体及び関連ソフトウェアの開発・設計・販売並びに一般電子部品の販売	-	- 名	当社製品の販売	当社製品の販売	6,724	売掛金	435
親会社の 子会社	富士通キャピタル(株)	東京都 千代田区	100	富士通(株)の国内グループ会社に対する金銭の貸付及び運用	-	- 名	資金の調達・運用委託他	売掛債権の売却	5,091	未収入金	85

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額については消費税等を含まず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 富士通デバイス(株)との取引

(1)取引条件ないし取引条件の決定方針については、一般取引条件と同様に決定しております。

2. 富士通キャピタル(株)との取引

(1)取引条件ないし取引条件の決定方針については、一般取引条件と同様に決定しております。

前連結会計年度（自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日）

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社	富士通(株)	東京都 千代田区	324,624	情報処理システム、通信システム及び電子デバイスの開発、製造、販売並びにこれらを活用した各種サービスの提供	(被所有) 67.9	1名	当社製品の販売	当社製品の販売	2,618	売掛金	1,995

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額については消費税等を含まず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 富士通株との取引

(1)取引条件ないし取引条件の決定方針については、一般取引条件と同様に決定しております。

2 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社の 子会社	富士通デバイス(株)	東京都 品川区	3,645	半導体及び関連ソフトウェアの開発・設計・販売並びに一般電子部品の販売	-	1名	当社製品の販売	当社製品の販売	3,475	売掛金	2,531

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額については消費税等を含まず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 富士通デバイス株との取引

(1)取引条件ないし取引条件の決定方針については、一般取引条件と同様に決定しております。

(受注及び販売の状況)

(1) 受注高

(単位：百万円)

		当連結会計年度 自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日	前連結会計年度 自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日	増減()
部門別	リレー部門	17,016	13,170	3,846
	コネクタ部門	4,669	5,125	455
	入出力デバイス部門	17,057	15,567	1,489
	その他	3,564	5,089	1,524
	合計	42,308	38,952	3,355
うち輸出 (比率)		16,274 (38.5%)	15,640 (40.2%)	634 -

(2) 売上高

(単位：百万円)

		当連結会計年度 自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日	前連結会計年度 自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日	増減()
部門別	リレー部門	17,082	19,606	2,523
	コネクタ部門	4,620	5,561	941
	入出力デバイス部門	16,716	14,891	1,825
	その他	4,151	6,145	1,994
	合計	42,571	46,204	3,633
うち輸出 (比率)		17,329 (40.7%)	19,883 (43.0%)	2,554 -

(3) 受注残高

(単位：百万円)

		当連結会計年度 自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日	前連結会計年度 自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日	増減()
部門別	リレー部門	3,438	3,504	66
	コネクタ部門	655	605	49
	入出力デバイス部門	3,362	3,022	340
	その他	411	997	586
	合計	7,867	8,130	263
うち輸出 (比率)		3,594 (45.7%)	4,649 (57.2%)	1,054 -